

チェコ 7月の動き

政治・経済日誌

- 1日 ● チェコ経済新聞が世銀のデータを基に報道したところによると、チェコ国内の中規模企業がその税務に要する時間数は、年間405時間で、欧州ロシア CIS 40カ国中ブルガリア（423時間）、ボスニア＝ヘルツェゴビナ（420時間）に次いで3番目に多い。ベスト3は、ルクセンブルク（55時間）、スイス（63）、エストニア（81）となっている。パビシュ財務相は、税制の簡素化を約束している。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Martin Ťopek）
- リクルート会社 Hay Group が国内500社、30万人の賃金を比較調査した結果、現在、特にブルーワーカーにおいては、人手不足のため、新規採用者の賃金が既に何年か雇用されている労働者の賃金の99%に達していることがわかった。（出所：Hospodářské noviny、記者名：Lucie Hrlíčková）
 - ゼマン大統領は、チェコのEU離脱に関する国民投票実施は支持するが、自身は離脱に反対であると述べた。一方ソボトカ首相は、政府はEUあるいはNATO離脱に関する国民投票を実施する意志はないと断言した。
 - 財務省によると、1～6月の財政収支は406億コルナの黒字。黒字額は前月の224億コルナより増大し、上半期の数字としては1994年以降最高を記録した。
 - 中銀総裁が交代、ミロスラフ・シングル氏に代わって、イジー・ルスノク（55）が就任した。
 - 統計局は、2015年と1995年の世帯収支データを比較、その支出は実質60%増大したと発表。支出構造を見ると、住居費が21%から27%に増大、一方食費は19%から17%に減少した。また収入側においては、被雇用者の平均賃金は8,845コルナから23,320コルナに増大している。
 - チェコインベストのクチェラ長官は、英国のEU離脱に関連して、同国におけるチェコインベストの活動を強化、英国から他のEU諸国への移転を検討している企業の誘致に努めると発表した。
- 3日 ● 統計局のデータを基に、チェコ通信が伝えたところによると、昨年プラハを訪れた外国人観光客の国籍別ベスト10に、新たにロシア、中国、韓国人がランクインした。ロシア人観光客の数は295,358人で第5位、中国人198,885人で第8位、韓国人189,989人で第10位であった。トップはドイツ人（829,558人）以下米国人（450,097人）、英国人（383,764人）、イタリア人（308,062人）と続いている。日本人の数は94,745人で第16位。
- OECDによると、昨年のチェコの賃金に対する税・社会保障負担の割合は42.8%で、OECD加盟国34カ国中8番目に低かった。最高はベルギーの55.3%、最低はチリ、メキシコ、ニュージーランドの20%。34カ国平均は35.9%。
- 4日 ● J&T Real Estate が5月に、プラハあるいは中央ボヘミア地方在住者で、プラハ市内の職場に通勤している者726人を対象に実施した調査によると、回答者の80%が職場のロケーションは職選びの際重要な要素であるとしており、67%が通勤時間45分以下を望んでいることがわかった。大半がプラハ2区なども含むより広範な意味での中心部

勤務を希望しており、プラハ市郊外での勤務を望んでいる者はいなかった。

7日 ● 統計局の速報によると、1～5月の貿易収支は182億コルナの黒字で、前年同期比77億コルナ増。

● コンサルティング会社 **Bisnode** によると、チェコ国内英国系企業（英国企業の出資率50%以上）の数は4,540社で、2013年から62%増大した。その出資額は計406億コルナ。英国企業出資額最大の企業は **Ferona**（金属製品販売、30億コルナ）、以下 **Marks and Spencer**（25億コルナ）、**Panasonic AVC Networks Czech**（22億コルナ）と続いている。

● 自動車輸入者連盟によると、1～6月における国内乗用車（新車）売上台数は132,778台で、前年同期比17%増大し、上半期の数字としては過去最高を記録した。メーカー別トップはシュコダ・オートで売上43,658台（19.5%増）、以下フォルクスワーゲン（12,928台、2%増）、ヒュンダイ（10,462台、17%増）と続いている。

● 世界市場シェア No.1（21.4%）のチェコのアンチウィルス・ソフト・メーカー、**Avast Software** は、オランダのライバル社・**AVG Technologies**（世界シェア8.6%）を13億ドル（＝約320億コルナ）で買収することで、両社は合意したと発表。両社共にチェコ国内に開発センターを有しているが、主要市場は米国となっている。全世界における**Avast**および**AVG**のソフトのユーザー数は合わせて4億人超。

● ゼマン大統領は、小売・卸売店営業時間に関する法律に署名。これにより10月1日より、面積200m²以上の店舗につき、一部の祝日（全年間7日間＝1月1日、イースター・マンデー、5月8日、9月28日、10月28日、12月25、26日）前日閉店、および12月24日半

日（12～24時）閉店が義務付けられる。

8日 ● 統計局によると、5月の工業生産は前年同月比8.6%で、昨年7月以降最高の伸び率を記録。特に自動車部門は21.4%と大幅増大。但し今年5月の労働日数は、昨年比べ3日間多かった。

● 統計局によると、5月の建設工事は前年同月比4.3%減（労働日数調整済みの数字はΔ8.4%）。

10日 ● チェコ映画委員会によると、今年下半期にチェコ国内で英国スカイ・チャンネルはじめ、ヒストリー・チャンネル、ナショナル・ジオグラフィック等のシリーズ物撮影が行われ、総計20億コルナ程度の収入がチェコ側関連団体、企業にもたらされるものと見込まれる。

11日 ● デロイトが発表した「**Property Index 2016**」によると、20万ユーロで購入できる新築住居面積は、プラハで93m²、ワルシャワ114m²、ブダペスト162m²となっている。インナー・ロンドンではわずか11m²、パリは19m²、ウィーン51m²。

● 国連は、チェコの英語名略称として「**Czechia**」を正式登録した。

12日 ● チェコ経済新聞の報道によると、ブルノ地方経済会議所、および在南モラヴィア地方の18企業・研究所が組織する「**エンジニアリング・クラスター4.0**」は、ブルノ市内にスマート・ファクトリー建設を計画。これは製造のデジタル化、オートメーション化を一般企業が実際に体験することを目的としたもので、クラスター外、南モラヴィア地方外の企業も使用可能とする予定。建設コストは2億5,000万コルナと見積もられており、クラスター企業のほか、国、南モラヴィア地方、ブルノ市が出資するものと見込まれている。（出所：**Hospodářské noviny**、記者名：**Vojtěch Kubát**）

- チェコ経済新聞の報道によると、ドイツの玩具メーカー・Bruder がピルゼンに最初の国外工場を設立した。投資額は1億6,000万コルナ、従業員数は当初85名で、最終的には120人に増員予定（出所：Hospodářské noviny、記者名：Milan Mikulka）
- 統計局によると、6月の消費者物価上昇率は前年同月比0.1%、前月比0.1%。前年比上昇率は中銀の予測を0.1%上回った。国内アナリストは、今後燃料価格の上昇により徐々にインフレ傾向が強まり、価格上昇率は今年末には1%に達することも可能と分析している。
- 労働局によると、6月の失業率は5.2%で、前月より0.2%減少、求職者数は384,000人で、2009年1月以降最低を記録した。
- 13日 ● チェコインベストによると、今年上半期に投資インセンティブ適用が決定した投資案件は36件で、その投資額は総計180億コルナ、創出雇用数は4,108人。一方提供される投資インセンティブは、計43億コルナ相当となっている。
- 上半期における国内高速・第一級道路大型車両通行料徴収額は49億7,000万コルナで、前縁同期比3.13%増大した（通行料徴収システム運営会社・Kapsch発表）。
- 日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」がシンクタンクIDEA（民主主義・経済分析研究所）のデータを基に報道したところによると、2007～2013年に政党への献金を行った会社は、献金していない会社に比べて約2倍の公共事業契約を受注していたことがわかった。同時期における政党への企業献金額は総計7億6,500万コルナで、受注額は計2,300億コルナ。最も企業献金額が多い政党はODS（1,320億コルナ）、以下CSSD（770億コルナ）、KDU=CSL（510億コルナ）と続いている。
- 債権回収会社 Creditreform によると、上半期における国内企業倒産宣告数は1,028件（うち自営業546件）で、前年同期比123件減少した。
- 14日 ● 内閣のBrexitウォーキング・グループは、その第一回会合を開催。英国のEU離脱は、在英EU関連機関（欧州銀行監督局、欧州医薬品庁など）や企業の欧州本社をチェコに誘致する絶好の機会ともみられていることから、産業貿易省がチェコ移転が考えられる企業をリストアップ、また内閣がEU機関のチェコへの移転の可能性、その条件を調査することで合意した。またプロウザ議長は、会合後の記者会見で、「英国が離脱後もその企業、サービス、資本のEU市場へのアクセスを望むのであれば、英国は人の移動の自由を容認すべき」と述べた。
- 国内ディベロッパー3社（Trigma, Skanska Reality, Central Group）の共同分析によると、6月末現在のプラハ市内新築住宅価格は65,922コルナ/m²で、前年同期比18.7%、前四半期比約10%それぞれ増大した。
- 15日 ● 日刊紙「ムラダー・フロンタ・ドネス」によると、労働局は遠距離通勤手当受給制度につき、制度開始から3ヵ月間の応募者85名、うち適用者わずか21名という状況を鑑み、適用条件緩和を決定。労働局における失業登録期間条件を1年間から5ヵ月間に、また労働契約期間条件については、1年から半年に短縮した。
- 18日 ● ボヘミア＝モラヴィア労組連合のヨゼフ・ストシェドゥラ会長は、労組は来年1月付で最低賃金を現行の9,900コルナから1,600コルナ引き上げ11,500コルナとすることを要求すると述べた。ソボトカ首相は、11,000コルナへ

の引き上げを検討しており、一方雇用者団体は 600~700 コルナ引き上げが現実的との考えを表明している。

- シュコダ・オートによると、英国の市場調査会社 J.D.Power が同国内の乗用車所有者 13,000 人を対象に実施した調査の結果、同社は昨年に次いで 2 年連続して「最も信頼できるブランド」に選ばれた。またシュコダの「ファビア」と「イェティ」は、各カテゴリーでトップ・モデルにランクされた。

19 日 ● 世界貿易研究所 (WTI) の報告によると、米国・EU 間 TTIP が締結された場合、チェコの消費者物価は平均 0.1% 減少 (うち自動車部門は 0.9% 減)、GDP は 0.1% 増大することが予想される。

20 日 ● プラハ空港管理局によると、上半期にプラハのバーツラフ・ハベル国際空港を利用した旅客数は約 560 万人で、前年同期比 6.5% 増大した。

- 大手銀行 CSOB が日刊紙「ムラダー・フロンタ・デネス」のために、国内中小企業 500 社を対象に実施した調査の結果、病欠最初の 3 日間に対する手当支給復活に 67% が反対を表明。一方会社の福利厚生制度としてシック・デイズ支給を行っている企業は全体の 36% に達している。シック・デイズの年間支給日数は 1 日 16%、2 日 15%、3 日 32%、4 日 12%、5 日 25% となっている。また有給休暇数は、76% が法定の 4 週間、20% が 5 週間、4% が 6 週間であった。更に 36% の企業が在宅勤務制度を導入している。

21 日 ● コンサルティング会社 BDO が発表した投資誘致先としての魅力度を示す国別ランキング「インターナショナル・ビジネス・コンパス」で、チェコは 175 カ国中 26 位で、昨年より 1 ランクダウンしたが、中東欧トップを維

持した。ポーランドは 34 位、スロバキアは 40 位。総合トップは香港、以下シンガポール、オランダと続いている。

- 映画配給協会によると、上半期における国内映画館入場者数は 709 万人で、前年同期比 12% 増大し、上期の数字としては 1994 年以降最高を記録。映画館の売上は 9 億 1,200 万コルナで、前年同期比でやはり 12% 増大した。

- チェコ航空 (CSA) の上半期の売上総利益は 7,240 万コルナで、前年同期比約 6,000 万コルナ増大し、上期の利益としては過去 10 年間最高を記録した。うち営業利益は 4,730 万コルナであった。旅客数は前年同期比 12% 増の 101 万人、座席占有率は平均 70% であった。

- 「エコノミスト」誌は最新ビッグマック指数を発表。チェコでは 3.06 ドル (75 コルナ) で、調査対象 56 カ国中 16 番目に安い。最高はスイスの 6.59 ドル、最低はウクライナの 1.57 ドル、日本では 3.47 ドル (370 円) となっている。

22 日 ● 財務省によると、上半期の国家債務は 180 億コルナ増大し、16,913 億コルナ。国民一人当たりでは 160,000 コルナとなっている。

- シュレフトヴァー地方開発相が財務省のデータを基に発表したところによると、2015 年末現在チェコの欧州基金予算のうち 68 億コルナが使い残しとなった。

24 日 ● 税務局によると、上半期の付加価値税収は 1,575 億コルナで、前年同期比約 90 億コルナ増大した。法人税収もほぼ同額増大し、867 億コルナに達した。個人所得税は 769 億コルナで、97 億コルナ増。

- 大手銀行 CSOB が国内中小企業 500 社を対象に実施した調査によると、回答

者の46%が中国に対する「市場経済国」認定に反対を表明、42%が同認定がなされれば、チェコ経済に悪影響が及ぶと危惧していることがわかった。

25日 ●内閣、雇用者団体、労組の三者会議で最低賃金引上げに関する話し合いがなされたが、物別れに終わった。最終的な引き上げ額は内閣が決定する。

●コンサルティング会社 CEEC リサーチによると、今年上半期に実施された公共入札数は4,799件で、前年同期比16%増大し、過去5年間で最高を記録した。但しその金額・総計1,585億コルナは昨年並みにとどまっている。

26日 ●チェコ経済新聞の報道によると、シュコダ・オートは全世界売上台数を昨年の1,055,501台から2018年までに150万台に増大させることを目指しているが、この目的達成のため新市場を開発中。その第一候補となっているのがイラン、そして韓国である。うちイランでは現地生産の可能性も検討している。一方韓国では外車輸入増大傾向に乗じて、一部高級車の販売ルート獲得を目指す。(出所: Hospodářské noviny、記者名: Roman Šitner)

●チェコ経済新聞電子版 ihned.cz によると、トルコのクーデター未遂事件により、同国内発電所建設費用としてチェコ輸出銀行が提供した120億コルナの貸付返済が滞る可能性が高くなった。同発電所建設は、チェコの重工業会社・Vítkovice Machinery Group が、トルコの Naksan グループに属する Adularya 社より請け負ったものであるが、Naksan の上層部が、クーデターを企てたグループに関連しているとして、トルコ警察に逮捕された。

27日 ●内閣は OKD に対し、財務省傘下にある国営企業 Prisko を通して7億コルナの貸付を行う旨を決定した。

●内閣は、ゼネラル・エレクトリック (GE) 傘下の航空機エンジンメーカー、GE アビエーションの対チェコ投資計画に関する投資協定を承認した。投資額は95億コルナ、その最高25%が投資インセンティブとして同社に供与される。更に国家は2016~18年にチェコ技術大学におけるエンジン開発研究費として20億コルナを支給するが、欧州基金が獲得できた場合には、そこから国家予算に補填される。雇用数は500人超の予定で、2022年末までには製造が開始される見込み。

●シュコダ・オートの今年上半期における全世界売上台数は569,400台で、前年同期比4.6%増。

●チェコの無人航空機メーカー、Primoco UAV は、中国の China VAST と、同社製品の中国におけるライセンス生産に関する協定に署名した。

28日 ●内閣は、ウクライナ人を対象とした就労ビザ取得簡素化プログラムに関して、その対象を「大卒・高資質者」限定から「低・中資質者」も含まれるよう拡大した。

●チェコ銀行連盟は、今年のチェコのGDP成長率予測を2.4%から2.3%に下方修正した。

●シュコダ・オートの上半期の売上は前年同期比10.8%増大し、初めて70億ユーロを超え、71億1,400万コルナ(1,920億コルナ)を記録した。また営業利益は6億8,500万ユーロ(185億コルナ)で、同31.2%増大した。

29日 ●財務省はその最新マクロ経済予測の中で、GDP成長率予測値を、2016年2.5%(4月発表)⇒2.2%、2017年2.6%⇒2.4%にそれぞれ下方修正した。同省は修正の理由を、原油価格の漸進的上昇および英国のEU離脱の間接影響を鑑みたためと説明している。

- 財務省によると、上半期におけるチェコ＝EU間の財政収支は666億コルナのチェコの黒字（チェコのEU予算負担額193億コルナ、EUからチェコへ支払われた政策支出額859億コルナ）で、上期における黒字額としては2004年のEU加盟以後最高を記録した。